

内閣府が2012年7-9月期GDP1次速報値を公表(11/12)したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2012・2013年度経済見通し」を発表した。本稿では、22民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する各機関の見通しについて2013年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率の見通しを平均すると、2012年度は+0.8%、2013年度は+1.4%の伸びとなっている。2013年度の日本経済は、海外経済の持ち直しに伴い輸出が回復するほか、2014年4月に予定されている消費税率引き上げ前に個人消費や住宅投資において駆け込み需要が発生することから、成長率は2012年度と比べて高まるとの予想が大勢を占める。ただし、海外経済の先行きは依然不透明な状況であるため下振れする可能性もある。なお、2014年度は駆け込み需要の反動の影響が生じることから、マイナス成長に転じるとみる機関もある。

注：12/10に2012年7-9月期GDP2次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。7-9月期の実質GDP成長率に変更はなく、各機関の景気の先行きに対する基本シナリオはほとんど変更されていない。ただし、成長率のゲタ(参考資料3)が高まったことから2012年度の成長率を上方修正した機関が多い。

## 1. GDP関連

### (1) 実質経済成長率(図表1)

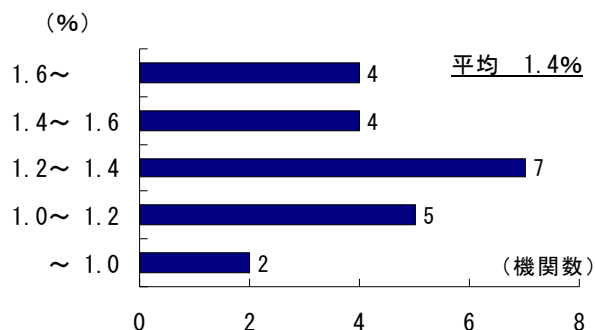
#### —下振れリスクがあるものの持ち直し—

2012年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率で▲3.5%と3四半期ぶりのマイナス成長となった。海外経済の減速により輸出が減少した上、「内外経済の先行き不透明感の高まりから企業の投資姿勢が慎重」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)となり民間設備投資もマイナスに転じたことが背景にある。また、民間最終消費もエコカー補助金制度による自動車販売の押し上げ効果が薄れマイナス幅が拡大した。

日本経済は「2012年春頃をピークに後退局面入りしている」(ニッセイ基礎研究所)とみられ、四半期経済予測を公表している多くの機関が2012年10-12月期も引き続きマイナス成長を見込んでいる。しかし2013年1-3月期には海外経済の持ち直しを背景にプラス成長に転じると見込まれることから「今回の景気後退は比較的短期間で終わる見通し」(東レ経営研究所)だ。

22機関の見通しを平均すると2012年度の実質GDP成長率は+0.8%、2013年度は+1.4%の伸びと

図表1 2013年度実質経済成長率



注：1.2~1.4は1.2以上1.4未満。以下の図表も同様。

なっている。2013年度は消費税率引き上げ(2014年4月)前の駆け込み需要を見込み、年度後半に個人消費や住宅投資が増加することから2012年度と比べて伸びが高まるとの予測が多い。

2013年度の実質GDP成長率を最も高く(+2.4%)予測したSMBC日興証券では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要について「13年度に7.7兆円発生し、GDPを1.4%」ポイント押し上げるとみる。一方、三井住友信託銀行では「0.3~0.4%ポイント程度」と見込んでおり、成長率に与える駆け込み需要の影響については各機関で開きがあることについて

は留意が必要である。

また、今後は海外経済の回復を背景に景気が底入れするとの見通しで一致しているが、米国の「財政の崖」問題や欧州債務問題の深刻化、中国経済の回復の遅れなど海外情勢には多くの下振れリスクが残存しており、先行きは依然として不透明な状況にある。

三井住友信託銀行は、海外経済が悪化に向かったり、回復局面が遅れたりすると「日本国内で家計・企業間の悪循環が起き、深く長い景気後退局面となることは避け難くなる」とみており、「大幅なマイナス成長が続いた場合は、2013年度の成長率が「0%近辺まで低下するリスクがある」と指摘している。

## (2) 民間最終消費 (図表 2)

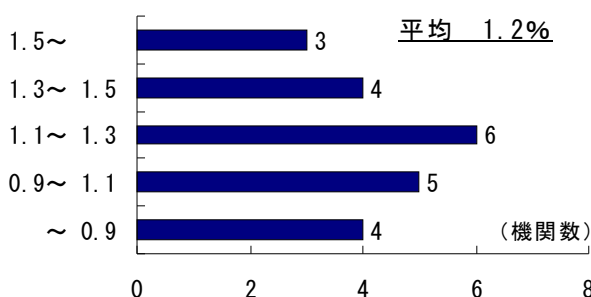
### — 駆け込み需要により年度後半に増加 —

2013年度の民間最終消費は、2014年4月の消費税率引き上げ前に耐久消費財などで駆け込み需要が見込まれることから年度後半に伸びが高まることが予想されている (平均: +1.2%)。

しかし、購入額が大きい自動車や家電製品などの耐久消費財に関しては「既往のエコカー補助金やエコポイントにより相当の需要先食い」(三菱総合研究所)が生じている可能性や「激変緩和措置が取られる可能性」(ニッセイ基礎研究所)が指摘されており、民間最終消費をどの程度押し上げるかは不確かである。

また、消費に影響を与える雇用、所得環境については「改善の動きは鈍く、消費マインドも高まりにくい」(浜銀総合研究所)との指摘がある。そのような中で、シニア消費に期待する機関が複数あり、三菱総合研究所は「シニア消費は全体の3~4割に達している。この消費は雇用・所得環境の影響を相対的に受けにくいと考えられ、全体の下支え要因となる」とみている。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率) (%)



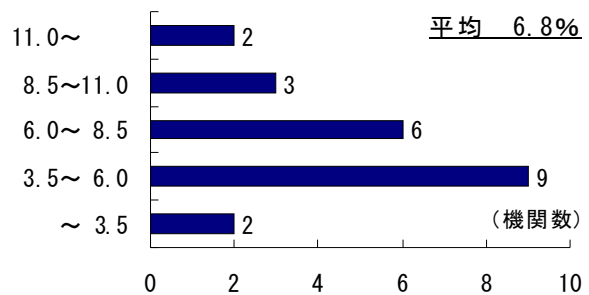
## (3) 民間住宅投資 (図表 3)

### — 増加 —

2013年度の民間住宅投資について22機関の見通しを平均すると+6.8%の高い伸びとなった。被災した住宅の再建や住宅ローンの低金利が下支えとなる上、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれることなどから、すべての機関が4年連続のプラス成長を見込んでいる。

なお、最も低い伸び率 (+2.1%) を予測した三菱UFJ リサーチ&コンサルティングは、「貸家や分譲などで用地の取得が困難な状況が続いているなど、供給制約が着工戸数の下押し圧力になる可能性がある」とことを指摘している。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率) (%)



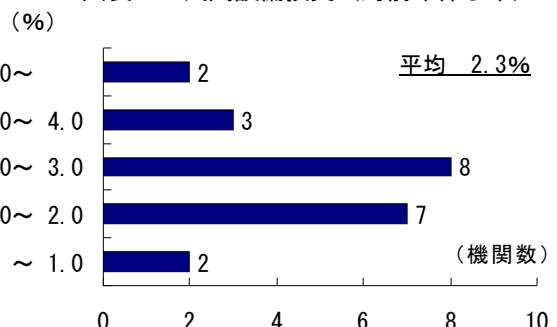
## (4) 民間設備投資 (図表 4)

### — 更新投資が下支え —

輸出の減少などにより企業が投資を控えたことなどから2012年7-9月期の設備投資がマイナスに転じ、2012年度の22機関の予測の平均は▲0.1%となった。

2013年度の民間設備投資も、企業は「生産能力を強化する動きについて慎重な姿勢を維持する」(みずほ証券リサーチ&コンサルティング)とみられる。主に維持や補修を目的とした投資によりプラス (平均: +2.3%) に転じる見込みであるが、先行きに対する不透明感が強まる状況になれば設備投資は下振れる可能性もある。

図表 4 民間設備投資 (対前年伸び率) (%)



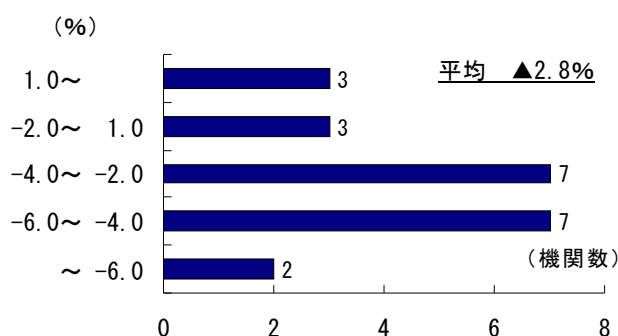
## (5) 公的固定資本形成 (図表 5)

### —減少—

2013 年度の公的固定資本形成は復興需要による押し上げ効果が徐々に減少することからマイナスに転じるとみる機関が多い (平均: ▲2.8%)。

一方で「被災規模の大きさなどから、東日本大震災からの復興需要は息の長いものになる」(三菱総合研究所) と見込むことなどから、2013 年度もプラス成長を予想する機関もある。

図表 5 公的固定資本形成 (対前年伸び率)



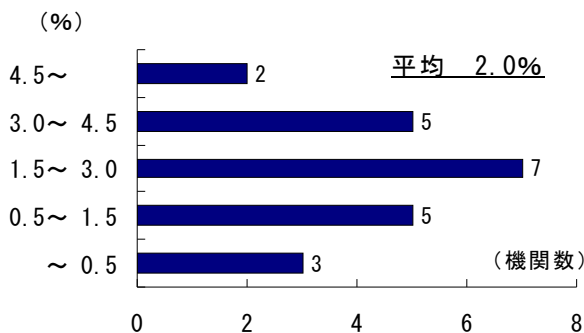
## (6) 輸出 (図表 6)

### —緩やかに増加—

2012 年度の輸出は 22 機関の平均でマイナス成長 (▲0.6%) となったが、2013 年度には米国や中国を中心に海外経済が持ち直すにつれて輸出が緩やかに増加するとの見方が多い (平均: +2.0%)。

足元では尖閣問題による日中関係悪化の影響から不買運動が起こり、日本車が販売不振に陥っているが「自動車輸出に占める中国向けの割合は高くないため、中国向け輸出の減少を通じた GDP への影響は決して大きなものではない」(大和総研) とみられている。

図表 6 輸出 (対前年伸び率)



## 2. 物価

### —デフレ脱却は困難—

日本銀行が 2012 年 10 月に公表した展望レポートによると、政策委員の 2013 年度の消費者物価 (除く生鮮食品) 見通しの中央値は前年度比+0.4%であった。しかし、22 機関の予測をみると、上昇率を最も高く見込んだ機関でも+0.3% (平均: 0.0%) にとどまる。「引き続き需要不足からの物価下落圧力は残る」(第一生命経済研究所) と予想され、デフレ脱却は困難とみられる。

なお、ニッセイ基礎研究所は 2014 年度の消費者物価について、消費税率の引き上げにより「消費者物価上昇率は 2.1%押し上げられる」とみているが、「消費税率引き上げの影響を除けば 2014 年度もゼロ%台前半」の上昇にとどまると予測している。

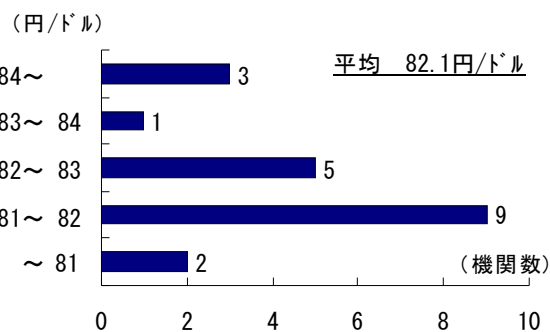
## 3. 円相場 (図表 7)

### —円高是正—

2013 年度の円相場は米国経済が持ち直しに向かうとの想定のもと、円高が緩やかに是正されることから、すべての機関が 1 ドル 80 円台になると見込んでいる (平均: 82.1 円/ドル)。

「年明け以降、次期総裁の人選が進み、日銀がさらに踏み込んだ緩和に踏み出すとの期待が高まっていけば、為替が一層の円安に向かう要因となる」(富士通総研) が、米連邦準備理事会 (FRB) が事実上のゼロ金利政策を今後も継続するとみられることから、円安ペースは緩やかなものにとどまるとみる機関が多い。「米追加緩和や欧州債務問題深刻化のタイミングでは円高傾向が強まるリスクが残存している」(みずほ総合研究所) との声もあり、依然として円高方向のリスクも指摘されている。

図表 7 円相場 (年度平均)



## 4. 原油価格

### —横ばい圏内—

各機関の見通しを平均すると、WTI で1バレル 91.2ドル、通関CIFで1バレル113.8ドルとなり、2012年度の見込みの平均(WTIで1バレル91.2ドル、通関CIFで1バレル112.7ドル)からほぼ横ばいとなった。ただし、中東情勢の緊迫化により価格が高騰するリスクを挙げる機関もある。

横ばい圏内を予測する機関が多い中で、2013年度の原油価格の見込みが平均から大きく異なる機関もある。みずほ総合研究所(WTIで2012年度1バレル91.0ドル、2013年度1バレル82.0ドル)は「世界経済の低成長が続く中、原油価格は緩やかに下落」とみている。

## 5. 海外経済

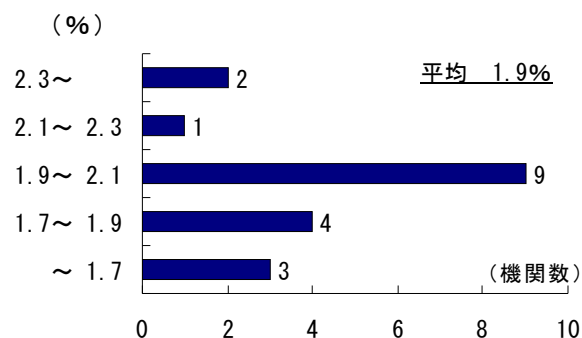
### (1) 米国経済 (図表8)

#### —「財政の崖」は回避されるものの伸びはやや鈍化—

2013年は給与減税の終了と強制的な歳出削減が同時に起こる「財政の崖」が懸念されている。各機関の見通しでは「財政の崖」は回避されるものの、緊縮財政がある程度成長率を押し下げるとの見方が多い。そのため、2013年は2012年に比べて伸びが鈍化するとみられる(平均:2012年+2.2%,2013年+1.9%)。なお、各機関が見通しを公表した後、2012年7-9月期の成長率が上方修正(速報値:2.0%,改定値:+2.7%)されたことから2012年の伸びは予想より高まるとみられる。

2012年11月に行われた米大統領選の結果、ねじれ議会が継続することとなり、富裕層の減税延長などをめぐって与野党の対立が続いている。しかし、

図表8 2013年米国実質経済成長率



「財政の崖」を回避できなければ米国経済への打撃が大きいため、回避へ向けて与野党協議が進むことを前提に予測をしている機関が多い。

### (2) EU経済

#### —緊縮財政の影響で景気の低迷が続く—

これまで景気が比較的良好であったドイツにまで欧州債務危機の影響が波及してきており、EU経済は低迷が続いている。

2012年9月に欧州中央銀行(ECB)が財政不安を抱える国の国債を無制限に購入する策(OMT)の導入を決定したことから、足元では、金融市場の緊張が緩和されている。

「スペインやイタリアなど南欧諸国を中心に財政支出の抑制が続くことが景気の下押し要因」(浜銀総合研究所)となるため、2013年も景気の低迷は続くと思われる。ただし、「ユーロ安が続く中、海外需要の回復を映した域外輸出の増加により、次第に持ち直す」(富国生命)との声もあり、内需の回復が見込みづらいつ中で輸出が景気を下支えすることが見込まれる。

### (3) 中国経済

#### —次第に持ち直し—

欧州向けの輸出比率が高いことから外需が落ち込んでおり、中国経済は減速が続いている。「足元では個人消費がやや持ち直すなど回復の兆しもうかがえる」(信金中央金庫地域・中小企業研究所)が、2012年の実質GDP成長率は7%台に着地するとみられている。

2013年は「金融緩和の効果、さらには消費喚起策や地方政府のインフラ投資プロジェクトが成長率の押し上げに寄与」(日本経済研究センター)することなどから景気が持ち直し、実質GDP成長率は8%台を確保することが見込まれている。ただし「輸出減速に伴う在庫調整の長期化やこれまでの過剰投資の調整が本格化することなどにより、経済活動の停滞が続くリスク」(みずほ総合研究所)もあり、先行きは不透明な状況である。

経済・産業調査担当 平 佳奈子

## (参考資料1)

## 政府、主要民間調査機関の2012、2013年度経済見通し一覧（12年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (12.8.17)		民間22機関 平均		SMBC日興証券 (12.11.15)		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (12.11.15)		ニッセイ 基礎研究所 (12.11.13)		アジア太平洋 研究所 (12.11.21)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
	名目国内総支出	1.9	1.9	0.1	1.0	-0.1	1.9	0.2	2.0	0.2	1.5	-0.1
実質国内総支出	2.2	1.7	0.8	1.4	0.7	2.4	0.8	2.3	0.7	1.7	0.7	1.6
民間最終消費	1.7	1.6	1.0	1.2	1.0	2.2	1.1	2.0	1.0	1.2	1.1	1.5
民間住宅投資	2.8	5.1	2.9	6.8	3.8	15.4	3.4	6.4	2.8	11.4	2.3	10.8
民間設備投資	3.5	3.8	-0.1	2.3	-0.6	5.6	0.5	4.5	-0.4	2.9	-0.9	2.0
政府最終消費	1.6	-	1.9	0.8	-	-	1.7	0.7	1.9	0.7	2.2	0.8
公的固定資本形成	1.0	-	8.9	-2.8	9.1	3.9	8.2	-2.3	7.7	-2.1	7.8	-4.2
輸出	4.8	-	-0.6	2.0	-1.2	-0.3	-0.4	2.8	-0.5	3.4	-0.6	1.6
輸入	4.7	-	4.5	2.6	4.1	5.7	5.3	5.6	4.4	3.3	5.2	1.6
内需寄与度	2.2	1.4	1.5	1.4	1.6	3.4	-	-	1.5	1.6	-	-
外需寄与度	-0.0	0.3	-0.8	-0.1	-0.8	-1.0	-0.8	-0.6	-0.7	0.1	-0.8	0.0
鉱工業生産指数	3.0	-	-4.1	1.8	-4.3	3.6	-3.5	6.5	-3.8	2.4	-4.1	3.1
国内企業物価指数	-0.2	0.8	-1.2	0.2	-	-	-1.2	0.3	-1.1	0.1	-1.0	0.3
消費者物価指数	0.2	0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.1
経常収支(兆円)	-	-	4.8	6.2	-	-	4.6	5.4	4.8	6.1	3.9	6.1
円相場(円/ドル)	79.3	79.0	79.6	82.1	80.0	85.0	-	-	80.0	82.0	79.4	80.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	109.4	105.3	112.7	113.8	-	-	-	-	113.0	116.0	-	-
WTI	-	-	91.2	91.2	90.0	90.0	90.0	95.5	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	1.9	2.2	1.8	2.2	1.9	2.2	1.9	2.1	1.9

	信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (12.11.14)		三菱総合研究所 (12.11.13)		富士通総研 (12.11.12)		富国生命 (12.11.15)		第一生命 経済研究所 (12.11.12)		農林中金 総合研究所 (12.11.15)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
	名目国内総支出	0.4	1.4	0.3	1.1	0.2	1.1	0.3	0.9	0.1	0.7	0.0
実質国内総支出	1.1	1.5	1.0	1.5	0.9	1.5	0.9	1.4	0.8	1.3	0.8	1.3
民間最終消費	1.1	1.0	1.0	0.9	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	1.3	1.0	1.4
民間住宅投資	3.2	3.3	2.6	4.2	2.9	3.8	3.0	5.1	4.0	10.8	2.7	5.0
民間設備投資	1.2	3.0	0.2	1.8	0.1	2.7	-0.3	3.0	-0.9	1.0	0.1	2.0
政府最終消費	1.8	-0.3	2.2	1.5	1.8	0.5	1.9	0.8	2.0	0.9	1.8	0.6
公的固定資本形成	9.6	0.4	10.0	1.0	8.7	-4.7	9.8	-4.2	8.9	-4.6	9.2	3.9
輸出	0.2	4.7	0.2	3.6	0.0	3.3	-0.2	5.4	-0.6	1.3	-1.1	0.2
輸入	4.7	3.1	5.0	3.1	4.8	2.7	4.1	4.8	4.1	1.7	4.4	2.6
内需寄与度	1.8	1.3	1.6	1.4	1.6	1.4	1.6	1.2	1.5	1.2	1.6	1.7
外需寄与度	-0.7	0.2	-0.7	0.1	-0.7	0.1	-0.6	0.2	-0.7	0.0	-0.8	-0.3
鉱工業生産指数	-3.9	2.3	-3.5	3.6	-3.8	2.2	-4.2	2.5	-4.8	2.3	-4.1	0.4
国内企業物価指数	-1.2	0.4	-1.2	0.4	-	-	-1.3	-0.2	-1.4	-0.3	-1.1	0.5
消費者物価指数	-0.1	0.2	-0.1	-0.0	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.3
経常収支(兆円)	4.7	7.4	4.2	4.7	6.4	8.3	4.3	4.5	5.6	6.5	4.8	7.0
円相場(円/ドル)	80.0	84.0	79.7	82.4	79.6	81.0	79.6	83.0	79.4	81.0	79.6	81.6
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	113.0	113.0	-	-	-	-	111.4	110.0	-	-	114.8	122.5
WTI	-	-	89.7	89.7	-	-	-	-	90.0	95.0	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.5	2.1	1.9	-	-	2.1	1.8	2.2	1.5	2.1	1.7



単位：％（表側に表示があるものを除く）

	明治安田生命		野村証券 金融経済研究所		日本経済 研究センター		三井住友 信託銀行		東レ経営研究所		みずほ 総合研究所	
	(12.11.15)		(12.11.16)		(12.11.13)		(12.11.19)		(12.11.14)		(12.11.14)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
名目国内総支出	0.1	0.9	0.1	0.9	0.1	0.3	0.0	0.8	0.1	0.7	0.2	0.8
実質国内総支出	0.8	1.3	0.7	1.3	0.9	1.2	0.7	1.2	0.7	1.2	0.8	1.1
民間最終消費	1.0	1.4	1.0	1.4	1.0	1.0	1.0	0.7	0.9	1.1	1.0	1.2
民間住宅投資	2.9	4.6	3.1	5.3	3.0	7.9	2.8	3.7	2.7	7.1	2.5	6.6
民間設備投資	0.1	1.3	-0.6	2.6	1.0	3.2	-0.8	0.4	0.1	2.2	-0.4	1.3
政府最終消費	1.7	0.0	2.0	1.3	1.9	0.3	2.1	1.4	1.8	0.7	2.0	1.6
公的固定資本形成	8.5	-2.1	10.5	-5.0	8.7	-5.0	9.4	0.6	8.1	-3.1	8.7	-1.5
輸出	-0.7	2.4	-0.6	1.5	-0.5	1.8	-1.3	0.0	-0.5	1.9	-0.4	1.1
輸入	4.8	2.2	4.2	3.4	4.7	1.6	4.0	0.3	4.4	2.1	4.4	1.2
内需寄与度	1.6	1.3	1.3	1.5	1.6	1.2	1.5	1.3	1.4	1.3	-	-
外需寄与度	-0.9	-0.0	-0.7	-0.2	-0.7	0.1	-0.8	0.0	-0.7	-0.0	-0.8	-0.0
鉱工業生産指数	-4.4	0.6	-4.7	0.3	-4.0	0.1	-4.8	1.3	-4.2	0.9	-4.1	1.4
国内企業物価指数	-1.2	0.9	-1.2	0.2	-1.2	0.0	-1.1	0.6	-1.1	0.1	-1.4	-0.7
消費者物価指数	-0.3	-0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.3
経常収支(兆円)	-	-	5.6	7.7	-	-	3.6	4.1	7.9	9.9	5.3	6.6
円相場(円/ドル)	79.0	82.0	81.0	87.0	79.5	82.0	79.8	82.3	79.8	81.5	79.0	81.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	-	-	109.5	108.5	112.0	111.5	-	-
米国実質国内総支出	2.1	1.9	2.1	1.5	2.2	1.8	2.2	1.9	2.2	2.0	2.1	1.4

	みずほ証券サーチ &コンサルティング		日本総研		浜銀総合研究所		三菱UFJサーチ& コンサルティング		三菱東京 UFJ銀行		大和総研	
	(12.11.16)		(12.11.12)		(12.11.15)		(12.11.14)		(12.11.30)		(12.11.15)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
名目国内総支出	-0.0	0.6	-0.1	0.9	0.1	0.8	-0.3	0.7	0.2	0.5	-0.0	0.5
実質国内総支出	0.7	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.5	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9
民間最終消費	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.0	1.0	0.9	0.8
民間住宅投資	3.2	9.0	2.3	5.9	3.0	8.1	2.6	2.1	2.9	6.9	3.1	5.8
民間設備投資	-0.5	1.8	-0.0	1.9	-0.2	2.4	-0.7	2.7	0.7	0.7	-0.0	1.3
政府最終消費	1.9	0.8	1.9	0.5	2.0	0.8	2.0	1.0	-	-	2.0	1.0
公的固定資本形成	8.7	-4.1	8.0	-2.5	10.6	-3.8	7.8	-3.1	8.7	-11.2	9.1	-7.1
輸出	-0.6	3.1	-0.7	1.1	-1.8	1.5	-1.5	0.7	0.3	3.4	-1.1	0.5
輸入	4.4	3.0	4.7	2.1	4.7	1.9	3.8	1.4	4.7	1.1	4.7	1.7
内需寄与度	1.5	1.2	-	-	1.7	1.2	1.3	1.1	-	-	1.6	0.9
外需寄与度	-0.8	-0.1	-0.9	-0.2	-0.9	-0.1	-0.8	-0.1	-0.6	0.4	-0.8	-0.2
鉱工業生産指数	-3.9	2.0	-	-	-4.3	2.8	-5.0	-1.5	-3.1	1.6	-4.3	0.1
国内企業物価指数	-1.3	0.3	-	-	-1.2	0.1	-1.4	-0.1	-1.1	0.0	-1.0	0.3
消費者物価指数	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.1	-0.4	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.1
経常収支(兆円)	5.2	7.4	-	-	-	-	3.9	4.0	3.3	4.9	4.3	4.5
円相場(円/ドル)	-	-	79.0	81.0	80.0	81.5	79.6	81.3	79.0	81.0	79.7	80.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	115.0	115.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-	-	2.2	1.7	2.2	2.2	2.2	2.3	2.1	1.8

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2013年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の( )内の数字は、2013年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出および三菱東京UFJ銀行のWTIは、暦年ベース。

## (参考資料2)

## 政府、主要民間調査機関の2012、2013年度経済見通し一覧（12年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (12.8.17)		民間15機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スタンダード証券 (12.12.17)		ニッセイ 基礎研究所 (12.12.11)		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (12.12.11)		第一生命 経済研究所 (12.12.10)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
	名目国内総支出	1.9	1.9	0.3	1.0	0.2	2.2	0.3	1.5	0.5	1.4	0.3
実質国内総支出	2.2	1.7	1.0	1.4	1.1	2.7	0.9	1.7	1.2	1.5	1.1	1.5
民間最終消費	1.7	1.6	1.2	1.2	1.3	1.8	1.1	1.2	1.3	1.2	1.4	1.5
民間住宅投資	2.8	5.1	3.3	6.8	4.3	8.8	3.2	11.4	3.2	3.5	4.7	11.7
民間設備投資	3.5	3.8	-0.1	2.2	0.7	4.5	-0.3	2.3	0.3	2.0	-1.0	0.7
政府最終消費	1.6	-	2.3	0.9	2.2	2.2	2.3	0.7	2.2	-0.1	2.5	1.1
公的固定資本形成	1.0	-	12.7	-1.2	12.1	8.0	11.3	-2.3	12.7	-0.2	12.5	-4.7
輸出	4.8	-	-1.2	1.8	-1.1	2.4	-0.9	3.1	-1.2	3.8	-1.4	1.7
輸入	4.7	-	4.3	2.3	5.0	6.2	4.3	2.5	3.7	2.1	3.8	1.5
内需寄与度	2.2	1.4	1.8	1.4	-	-	1.7	1.5	2.0	1.3	1.8	1.4
外需寄与度	-0.0	0.3	-0.8	-0.1	-0.8	-0.7	-0.8	0.1	-0.8	0.2	-0.7	0.1
鉱工業生産指数	3.0	-	-2.7	3.2	-1.7	10.2	-2.9	3.4	-1.8	5.8	-3.1	3.7
国内企業物価指数	-0.2	0.8	-1.2	0.1	-1.2	0.5	-1.1	0.2	-1.2	0.4	-1.3	-0.2
消費者物価指数	0.2	0.5	-0.2	0.1	-0.1	0.5	-0.1	0.2	-0.2	0.2	-0.2	-0.2
経常収支(兆円)	-	-	4.8	6.4	4.6	6.6	4.6	6.1	4.6	7.1	4.6	5.8
円相場(円/ドル)	79.3	79.0	80.4	83.1	80.9	86.5	80.0	83.0	80.5	85.0	80.5	82.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	109.4	105.3	113.7	115.7	-	-	114.0	116.0	113.0	113.0	-	-
WTI	-	-	90.9	92.4	90.0	95.5	-	-	-	-	90.0	95.0
米国実質国内総支出	-	-	2.2	1.9	2.2	2.0	-	-	2.3	2.6	2.2	1.5

	三菱総合研究所 (12.12.10)		富士通総研 (12.12.10)		日本経済 研究センター (12.12.11)		日本総研 (12.12.10)		農林中金 総合研究所 (12.12.10)		東レ経営研究所 (12.12.12)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
	名目国内総支出	0.3	1.1	0.3	1.0	0.3	0.4	0.2	1.1	0.2	0.6	0.2
実質国内総支出	1.0	1.5	1.0	1.4	1.1	1.3	1.0	1.3	1.0	1.3	0.8	1.3
民間最終消費	1.2	0.9	1.3	1.2	1.2	1.0	1.2	1.1	1.2	1.7	1.1	1.3
民間住宅投資	2.7	4.3	3.0	3.8	3.5	8.9	3.0	6.7	2.7	5.1	2.9	7.8
民間設備投資	-0.4	1.4	0.3	2.8	1.0	3.2	0.1	2.0	-0.3	1.2	-0.2	2.0
政府最終消費	2.6	1.6	2.3	0.6	2.3	0.4	2.4	0.5	2.2	0.7	2.2	0.7
公的固定資本形成	13.2	0.9	12.2	-5.3	12.2	-3.5	12.4	1.2	12.6	3.6	12.2	-2.5
輸出	-1.7	2.7	-0.6	3.0	-0.9	1.7	-1.0	1.1	-1.4	0.0	-1.3	1.5
輸入	3.4	2.2	4.8	2.7	4.7	1.4	4.7	2.1	4.3	2.6	3.8	1.6
内需寄与度	1.8	1.4	1.8	1.3	1.9	1.3	-	-	1.8	1.7	1.5	1.3
外需寄与度	-0.7	0.1	-0.8	0.1	-0.8	0.1	-0.9	-0.2	-0.8	-0.4	-0.7	0.0
鉱工業生産指数	-	-	-	-	-3.3	0.8	-	-	-2.5	0.9	-3.5	1.6
国内企業物価指数	-	-	-	-	-1.2	0.0	-	-	-1.1	0.5	-1.1	0.1
消費者物価指数	-	-	-	-	-0.2	0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.3	-0.2	0.0
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	7.0	6.4	9.0
円相場(円/ドル)	-	-	-	-	79.5	82.0	81.0	83.0	80.7	84.5	80.5	82.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	114.0	115.0	114.4	122.5	113.0	112.0
WTI	-	-	-	-	91.4	96.1	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-	-	2.2	1.8	-	-	-	-	2.2	2.0

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	みずほ証券サーチ &コンサルティング		浜銀総合研究所		みずほ 総合研究所		大和総研		三菱UFJサーチ& コンサルティング	
	(12.12.11)		(12.12.11)		(12.12.11)		(12.12.10)		(12.12.11)	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
名目国内総支出	0.3	0.7	0.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.8	-0.1	0.8
実質国内総支出	1.0	1.2	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	0.8	1.1
民間最終消費	1.3	1.4	1.2	0.8	1.2	1.3	1.2	0.9	1.1	0.7
民間住宅投資	3.5	8.5	3.1	8.1	2.9	6.3	3.0	5.4	3.1	1.8
民間設備投資	-0.4	2.0	-0.2	2.6	-0.2	1.4	0.0	1.2	-0.4	4.0
政府最終消費	2.4	0.8	2.4	0.8	2.4	1.6	2.4	1.2	2.4	1.1
公的固定資本形成	12.7	-3.0	14.9	-4.6	13.5	-1.4	13.5	-2.0	12.1	-2.0
輸出	-0.9	3.2	-2.0	1.3	-0.8	0.9	-1.3	0.7	-1.8	0.6
輸入	4.7	3.7	4.7	1.9	4.5	1.2	4.8	1.9	2.9	0.8
内需寄与度	1.9	1.4	2.0	1.2	-	-	1.9	1.2	1.6	1.2
外需寄与度	-0.9	-0.2	-1.0	-0.1	-0.9	-0.1	-0.9	-0.2	-0.7	-0.0
鉱工業生産指数	-3.0	2.6	-2.5	4.7	-2.2	3.4	-2.8	1.1	-3.5	0.1
国内企業物価指数	-1.3	0.3	-1.2	0.1	-1.4	-0.8	-1.0	0.3	-1.4	-0.1
消費者物価指数	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.4	0.0
経常収支(兆円)	5.0	6.8	-	-	5.0	6.3	4.2	4.2	4.5	4.9
円相場(円/ドル)	-	-	80.7	83.5	80.0	82.0	79.7	80.0	80.4	83.3
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	-	-	90.0	82.0	93.9	95.0	90.2	90.8
米国実質国内総支出	-	-	2.2	1.7	2.2	1.4	2.2	1.8	2.3	2.3

注:1. 内需寄与度, 外需寄与度, 経常収支, 円相場, 原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は, 2013年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。
3. 民間調査機関名の下の( )内の数字は, 2013年度経済見通し(2次速報後)の発表日。
4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

### (参考資料3) 成長率のゲタ

「成長率のゲタ」とは, 前年度の年度GDPと第4四半期GDPとの差のことである。今年度のGDPが前年度第4四半期GDPから全く変化しない場合でも, 今年度の年度GDPは「成長率のゲタ」の分だけ上下する。

今回の2012年7-9月期GDP2次速報では, 過去のデータが遡及改定されたことから, 2012年度の「成長率のゲタ」が+1.7%と1次速報時の+1.4%から0.3%上昇した。

今回見通しの改定を行った機関の多くが2012年度の成長率を上方修正したが, 見通しのシナリオを大きく変更した機関はなく, 「成長率のゲタ」の上昇が上方修正の主因である。

